

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新地方公会計制度講座

～統一的な基準によるマニュアルを中心として～

<平成31年1月21日(月)・22日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日 総財務第14号 総務大臣通知)により、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段の配慮をするよう」と通知がされました。また、平成27年1月総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が通知され、統一的な基準による地方公会計の整備促進が求められています。

そこで、本講座では、本会で地方公会計の講座を長く担当され、複数の地方自治体の包括外部監査補助者を務めたご経験がある公認会計士の中村元彦氏が、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を中心として、新地方公会計制度改革の背景と概要から、財務書類の作成のポイントと、財務書類の分析・活用までを解説いたします。また、先進自治体事例として熊本県宇城市ご担当者より、「実務を踏まえた統一的な基準に基づく作成と活用のポイント」を発表いただき、深く知識を習得していただく標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年1月21日(月) 13:00～17:00
1月22日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：中村公認会計士事務所 所長 中村 元彦氏
公認会計士

事例発表：熊本県宇城市
総務部 次長兼市長政策室長 天川 竜治氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)



東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1月21日(月) 13:00 ～ 17:00	1. 新地方公会計制度の背景と概要 ①財務書類の作成状況等 ②新地方公会計制度の背景 ③新地方公会計制度の考え方(企業会計的手法) ④統一的な基準による地方公会計マニュアルの位置付け 2. 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」におけるポイント ①基本的なポイント ②会計の基本知識 ③固定資産 ④投資その他の資産、流動資産 ⑤負債 ⑥純資産
1月22日(火) 10:00 ～ 16:00	3. 自治体事例発表 「実務を踏まえた統一的な基準に基づく作成と活用のポイント」 熊本県宇城市 総務部 次長兼市長政策室長 天川 竜治氏 ①宇城市における財務書類の活用(将来バランスシート、他市比較等のマクロ的視点) ②統一的な基準による地方公会計システム対応(予算科目・事業科目) ③統一的な基準による地方公会計財務書類等の活用(施設別財務書類の作成等のミクロ的視点) ----- 4. 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」におけるポイント ①注記 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書 ⑤連結 (2の続き) 5. 自治体事例確認と財務書類の分析・活用 ①統一的な基準における分析 ②現行基準における実際の事例確認 ③今後の会計に関する動き

講師紹介

中村 元彦 氏

慶應大学経済学部卒業後、平成2年大田昭和監査法人(現：新日本有限責任監査法人)入所。
 平成15年7月に独立し、中村公認会計士事務所所長に就任。また、日本公認会計士協会常務理事に就任。千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授。
 民間企業の会計監査を行う一方、地方自治体の包括外部監査補助者を務める(東京都、埼玉県、福島県、埼玉県さいたま市、東京都港区など)。日本公認会計士協会、公会計委員会専門委員、非営利法人委員会公益法人専門部会専門委員等を歴任。公務員・実務家のための公会計・監査用語辞典など著書多数。

持ち物・特記事項欄

電卓をご持参ください

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011960 『新地方公会計制度講座』参加申込書

31.1/21～22

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>		
		FAX	()				所属
所在地	〒				フリガナ 氏名		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	ケ月	<通信欄>		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	ケ月			メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	ケ月			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)